



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月2日

上場会社名 株式会社ダイセキ 上場取引所 東・名
 コード番号 9793 URL <http://www.daiseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柱 秀貴
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小川 進 TEL 052 (611) 6322
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	13,772	22.1	2,164	1.4	2,182	1.2	1,084	△8.3
27年2月期第1四半期	11,278	11.4	2,134	15.3	2,155	14.5	1,183	9.2

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 1,376百万円 (4.1%) 27年2月期第1四半期 1,320百万円 (5.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	24.07	—
27年2月期第1四半期	26.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	71,839	59,605	77.1
27年2月期	70,677	58,618	77.3

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 55,443百万円 27年2月期 54,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	11.00	—	13.00	24.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	24,030	5.7	4,000	△1.2	4,050	△1.3	2,190	△4.5	48.62
通期	47,200	3.1	7,780	6.5	7,860	5.6	4,320	7.0	95.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期 1 Q	45,124,954株	27年2月期	45,124,954株
② 期末自己株式数	28年2月期 1 Q	88,268株	27年2月期	87,913株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期 1 Q	45,036,846株	27年2月期 1 Q	45,038,167株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引続き政府・日銀による各種の経済・金融政策の影響により、設備投資の持ち直し、企業収益の改善等、緩やかな景気回復基調が続きました。

こうした経済状況の中ではありましたが、当社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業においては、昨年後半からの原油価格の下落の影響から当社が生産するリサイクル燃料の価格が下落したことにより、前年同期比で売上は横ばい、利益は減益となりました。なお、足元は原油価格の下落も一服し、落ち着きを取り戻しつつあります。

一方、連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染の調査・分析・処理事業は、引続き国内のインフラをはじめとした公共投資、または不動産取引や建設需要の拡大により、順調に受注件数を伸ばしてまいりました。また、新たな営業エリアの拡充を目的とした東北支店の拡充、新規事業である低濃度PCBの積み替え保管施設の完成、廃石膏ボードの中部地区2か所目になる工場の建設等、積極的な設備投資と営業展開により売上・利益とも計画を大きく上回りました。

また、鉛リサイクルを行う株式会社ダイセキMCRにおいては、完成が遅れておりました新工場の稼働準備がほぼ終了し、当第2四半期中での本格稼働に向け準備を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高13,772百万円（前年同四半期比22.1%増）、営業利益2,164百万円（同1.4%増）、経常利益2,182百万円（同1.2%増）、四半期純利益1,084百万円（同8.3%減）となりました。

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は71,839百万円と前連結会計年度末に比べ1,161百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,720百万円、有形固定資産が545百万円それぞれ増加、現金及び預金が784百万円減少したことによります。負債は12,233百万円と前連結会計年度末に比べ174百万円増加いたしました。純資産は59,605百万円と前連結会計年度末に比べ987百万円増加いたしました。これは主に利益獲得により利益剰余金が695百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年4月7日に公表しました連結業績予想から修正はおこなっておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、重要性が増したことにより、株式会社グリーンアローズ九州を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会期基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から、給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が335百万円減少し、利益剰余金が203百万円、少数株主持分が13百万円、それぞれ増加しております。また、これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,962	24,177
受取手形及び売掛金	9,256	10,976
有価証券	1,801	1,801
たな卸資産	1,844	1,821
繰延税金資産	245	315
その他	475	374
貸倒引当金	△30	△45
流動資産合計	38,554	39,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,520	4,589
機械装置及び運搬具(純額)	2,332	2,806
土地	12,907	12,942
建設仮勘定	2,956	2,939
その他(純額)	284	269
有形固定資産合計	23,001	23,547
無形固定資産		
のれん	1,157	1,089
その他	265	267
無形固定資産合計	1,422	1,356
投資その他の資産		
投資有価証券	4,498	4,554
繰延税金資産	648	444
その他	2,597	2,559
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	7,699	7,513
固定資産合計	32,122	32,417
資産合計	70,677	71,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,811	4,423
短期借入金	1,500	2,340
未払法人税等	1,529	910
賞与引当金	284	75
その他	3,359	3,272
流動負債合計	10,485	11,021
固定負債		
役員退職慰労引当金	309	289
厚生年金基金解散損失引当金	119	119
退職給付に係る負債	1,010	678
その他	134	125
固定負債合計	1,573	1,211
負債合計	12,058	12,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	40,955	41,651
自己株式	△135	△135
株主資本合計	54,254	54,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	492
退職給付に係る調整累計額	3	2
その他の包括利益累計額合計	413	495
少数株主持分	3,951	4,162
純資産合計	58,618	59,605
負債純資産合計	70,677	71,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	11,278	13,772
売上原価	7,861	10,143
売上総利益	3,417	3,629
販売費及び一般管理費	1,282	1,464
営業利益	2,134	2,164
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	1	0
その他	14	9
営業外収益合計	29	21
営業外費用		
支払利息	0	1
固定資産賃貸費用	5	—
その他	2	2
営業外費用合計	8	3
経常利益	2,155	2,182
特別利益		
固定資産売却益	26	3
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	26	3
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	4	1
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益	2,174	2,184
法人税、住民税及び事業税	885	890
法人税等調整額	△15	13
法人税等合計	870	904
少数株主損益調整前四半期純利益	1,304	1,280
少数株主利益	121	196
四半期純利益	1,183	1,084

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,304	1,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	96
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	16	95
四半期包括利益	1,320	1,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,192	1,165
少数株主に係る四半期包括利益	127	210

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。